

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年4月13日提出
【発行者名】	B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山口 省吾
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館
【事務連絡者氏名】	明石 晃仁
【電話番号】	03(6756)4725
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	B N Yメロン・日本中小型株式ダイナミック戦略ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	(1)当初申込期間(平成29年6月19日から平成29年7月13日まで) 500億円を上限とします。 (2)継続申込期間(平成29年7月14日から平成30年10月15日まで) 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成29年6月2日付をもって提出し、平成29年6月18日にその届出の効力が生じた有価証券届出書（平成29年11月1日および平成29年12月11日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の記載事項につきまして、有価証券報告書を提出しましたので、関係情報を新たな情報により訂正・更新を行うため、本訂正届出書を提出いたします。

2【訂正の内容】

原届出書の下記事項のうち、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部_____は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は、原届出書の更新後の内容を示します。

第一部【証券情報】

(3)【発行(売出)価額の総額】

<訂正前>

当初申込期間：500億円を上限とします。

継続申込期間：5,000億円^{*}を上限とします。

*受益権1口当たりの発行価格に発行口数を乗じて得た金額の合計額です。

<訂正後>

(削除)

5,000億円^{*}を上限とします。

*受益権1口当たりの発行価格に発行口数を乗じて得た金額の合計額です。

(4)【発行(売出)価格】

<訂正前>

当初申込期間：1口=1円

継続申込期間：取得申込日の基準価額

(省略)

<訂正後>

(削除)

取得申込受付日の基準価額とします。

(省略)

(5)【申込手数料】

<訂正前>

3.78% (税抜 3.5%) を上限として販売会社 (下記「(8) 申込取扱場所」をご参照ください。) が定め

る申込手数料率^{*}を、取得申込日の基準価額 (当初申込期間中は、1口=1円) に乗じて得た額が申込手数料となります。ただし、税引後の収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として毎計算期間終了日の基準価額とし、申込手数料は無手数料となります。申込手数料は、お申込時にご負担いただきます。

(省略)

<訂正後>

3.78% (税抜 3.5%) を上限として販売会社 (下記「(8) 申込取扱場所」をご参照ください。) が定め

る申込手数料率^{*}を、取得申込受付日の基準価額に乗じて得た額が申込手数料となります。ただし、税引後の収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として毎計算期間終了日の基準価額とし、申込手数料は無手数料となります。申込手数料は、お申込時にご負担いただきます。

(省略)

(7)【申込期間】

<訂正前>

当初申込期間：平成29年6月19日から平成29年7月13日まで

継続申込期間：平成29年7月14日から平成30年10月15日まで

申込期間は、上記申込期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

<訂正後>

（削除）

平成29年7月14日から平成30年10月15日まで

申込期間は、上記申込期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

（9）【払込期日】

<訂正前>

当初申込期間中は、取得申込者は、指定された日までに取得申込にかかる金額を販売会社に支払うもの
とします。当初申込期間における発行価額の総額は、当ファンドの信託設定日に販売会社より委託会社
の指定する口座を経由して、三菱UFJ信託銀行株式会社（以下「受託会社」といいます。）の再信託
受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）のファンド口座に払い込まれます。

継続申込期間中は、取得申込者は、申込みの販売会社が定める日までに取得申込にかかる金額を販売会
社に支払うものとします。継続申込期間における取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる
日に、委託会社の指定する口座を経由して受託会社の再信託受託会社のファンド口座に払い込まれま
す。

<訂正後>

取得申込者は、申込みの販売会社が定める日までに取得申込にかかる金額を販売会社に支払うものとし
ます。申込期間における取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定す
る口座を経由して三菱UFJ信託銀行株式会社（以下「受託会社」といいます。）の再信託受託会社
(日本マスタートラスト信託銀行株式会社)のファンド口座に払い込まれます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

ファンドの目的

当ファンド「BNYメロン・日本中小型株式ダイナミック戦略ファンド」は、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち、主に中小型株式に投資を行うと同時に、TOPIX先物等の株価指数先物取引を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

（省 略）

ファンドの特色

（省 略）

- b. 株価指数先物取引を用いて実質的な株式の組入比率を機動的に調整しながら、株式市場の上昇・下落局面を含む中長期的なサイクルを通じて積極的にリターンの追求を行います。

（省 略）

株式市場の上昇・下落時における当ファンドの運用成果のイメージ

（省 略）

（図省略）

上記はイメージ図です。現物の中小型株式とTOPIX先物等の株価指数先物の上昇/下落の方向が必ずしも同一とは限らないため、上記の実質的な株式組入比率に関わらず、想定されるリターンが得られない可能性があります。そのため、当ファンドの運用成果が上記のとおりになることをお約束するものではありません。また、現物株式部分の運用は委託会社の日本株式運用チームによるアクティブ運用であるため、実際の運用成果は上記の当ファンドの変化率とは異なります。

- c. 実質的な株式組入比率の調整にあたっては、日興グローバルラップ株式会社より投資助言を受けません。

日興グローバルラップ株式会社は、資産運用・投資助言会社です。

（省 略）

<訂正後>

ファンドの目的

わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち、主に中小型株式に投資を行うと同時に、TOPIX先物等の株価指数先物取引を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

（省 略）

ファンドの特色

（省 略）

- b. 株価指数先物取引を用いて実質的な株式の組入比率を機動的に調整しながら、株式市場の上昇・下落局面を含む中長期的なサイクルを通じて積極的にリターンの追求を行います。

（省 略）

株式市場の上昇・下落時における当ファンドの運用成果のイメージ

（省 略）

（図省略）

上記はイメージ図です。現物の中小型株式とTOPIX先物等の株価指数先物の上昇/下落の方向が必ずしも同一とは限らないため、上記の実質的な株式組入比率に関わらず、想定されるリターンが得られない可能性があります。当ファンドの運用成果が上記のとおりになることをお約束するものではありません。また、現物株式部分の運用は委託会社の日本株式運用チームによるアクティブ運用であるため、実際の運用成果は上記の当ファンドの変化率とは異なります。

c. 実質的な株式組入比率の調整にあたっては、日興グローバルラップ株式会社より投資助言を受けま
す。

(削除)

(省略)

(2) 【ファンドの沿革】

<訂正前>

平成29年7月14日 ファンドの信託契約締結、運用開始(予定)

<訂正後>

平成29年7月14日 ファンドの信託契約締結、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(省略)

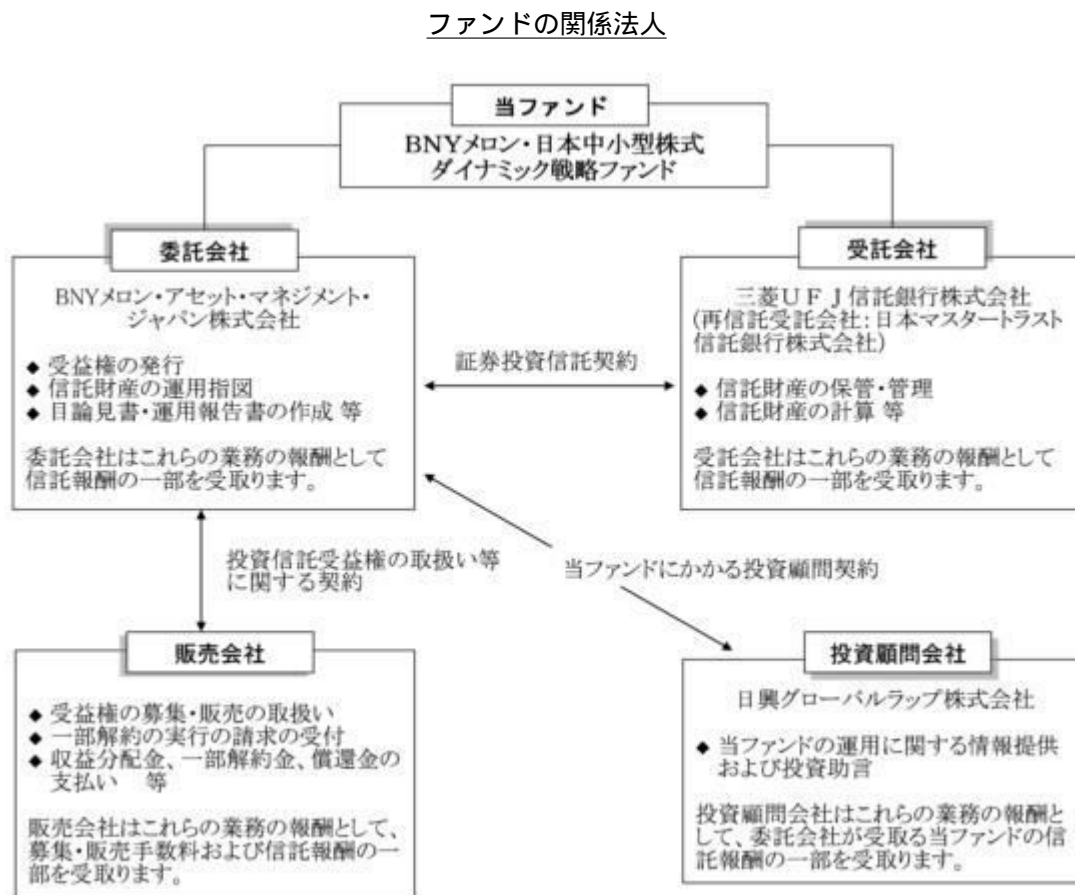
ファンドの関係法人

(省略)

d. 三菱UFJ信託銀行株式会社(「受託会社」)

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

ファンドの受託会社として、ファンドの信託財産の保管・管理、信託財産に関する計算等を行います。



委託会社の概況

(省略)

c. 資本金の額(平成29年5月末現在)

(省略)

e. 大株主の状況(平成29年5月末現在)

（省 略）

<訂正後>

（省 略）

ファンドの関係法人

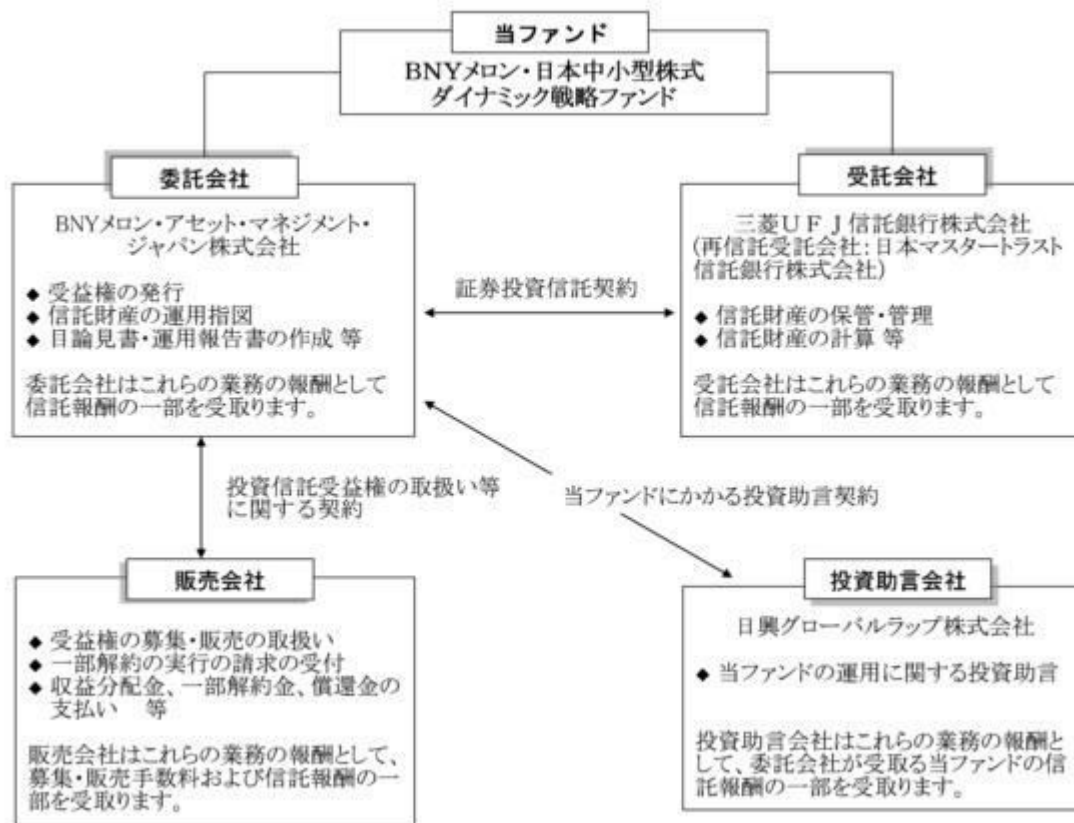
（省 略）

d. 三菱UFJ信託銀行株式会社（「受託会社」）

（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

当ファンドの受託会社として、当ファンドの信託財産の保管・管理、信託財産に関する計算等を行います。

ファンドの関係法人



委託会社の概況

（省 略）

c. 資本金の額（平成30年3月末現在）

（省 略）

e. 大株主の状況（平成30年3月末現在）

（省 略）

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<訂正前>

投資方針

当ファンドは、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち主に中小型株式に投資を行うと同時に、TOPIX先物等の株価指数先物取引を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

（省 略）

<訂正後>

投資方針

この投資信託は、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち主に中小型株式に投資を行うと同時に、TOPIX先物等の株価指数先物取引を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

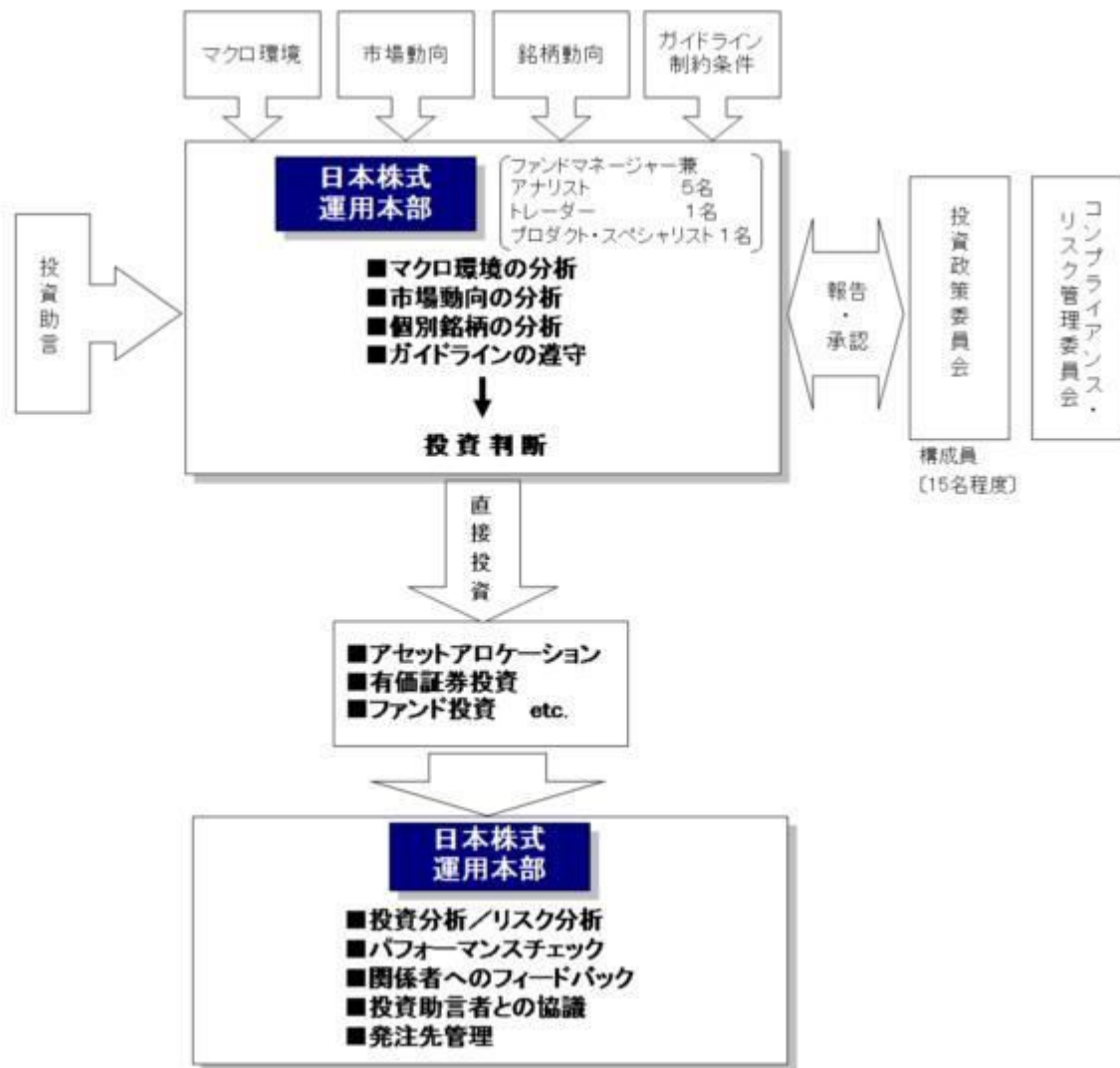
（省 略）

（ 3 ）【運用体制】

<訂正前>

当ファンドに関する委託会社の運用体制

（省 略）



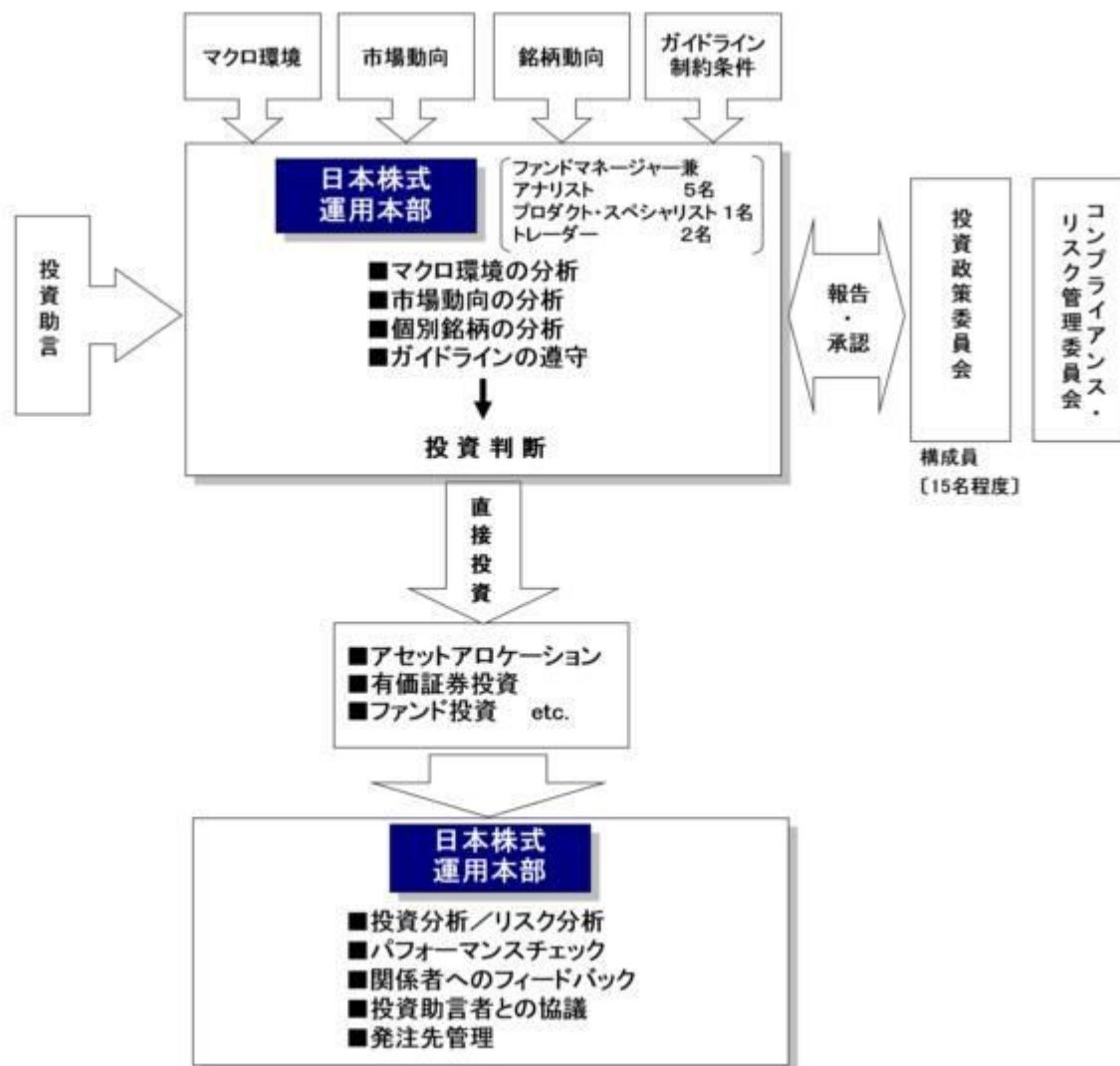
（省 略）

（注）上記の運用体制は2017年5月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

当ファンドに関する委託会社の運用体制

（省 略）



（省 略）

（注）上記の運用体制は2018年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

<訂正前>

（1）ファンドのリスクおよび留意点

当ファンドは、主としてわが国の中小型株式への投資を行うと同時にデリバティブを活用しますので、組入れた有価証券等の値動きにより、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。したがって、当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

（省 略）

（2）リスク管理体制

（省 略）

（注）上記の管理体制は2017年5月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（省 略）

（3）参考情報

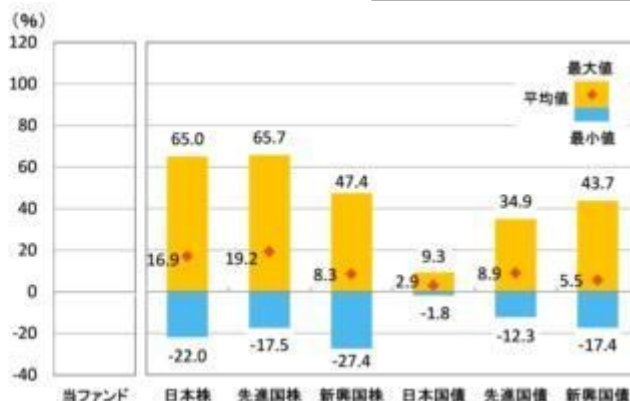
当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

（2012年5月～2017年4月）

* 当ファンドは2017年7月14日に当初の設定を行う予定のため、掲載しておりません。



（左図）について

* 当ファンドは2017年7月14日に当初の設定を行う予定のため、掲載しておりません。

（右図）について

* グラフは、2012年5月～2017年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

なお、当ファンドについては、2017年7月14日に当初の設定を行う予定のため、掲載しておりません。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

（省 略）

先進国債 シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）

Citigroup Index LLCが算出・公表している債券インデックスで、日本を除く世界の主要国の国債の価格と利息収入を合わせた総合投資収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。

（省 略）

シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

（省 略）

<訂正後>

（1）ファンドのリスクおよび留意点

当ファンドは、主としてわが国の中小型株式への投資を行うと同時にデリバティブを活用しますので、組入れた有価証券等の値動きにより、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

（省 略）

（省 略）

（2）リスク管理体制

（省 略）

（注）上記の管理体制は2018年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（省 略）

（3）参考情報

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

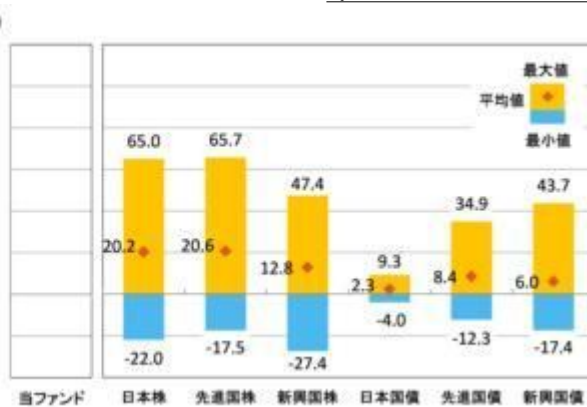
（2013年3月～2018年2月）



当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

（2013年3月～2018年2月）



（左図）について

- * 当ファンドは、設定日（2017年7月14日）から1年経過していないため、各月末における直近1年間の騰落率を表示することができません。
- * 年間騰落率は、税引き前収益分配金を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、分配金再投資基準価額は、税引き前収益分配金を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。

（右図）について

- * グラフは、2013年3月～2018年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。なお、当ファンドについては、設定日が2017年7月14日のため、直近1年間の騰落率を表示することができません。
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
各資産クラスの指数

（省 略）

先進国債 FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）
FTSE Fixed Income LLCが算出・公表している債券インデックスで、日本を除く世界の主要国の国債の価格と利息収入を合わせた総合投資収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。

（省 略）

FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

（省 略）

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

<訂正前>

3.78%（税抜 3.5%）を上限として販売会社が定める申込手数料率^{*}を、取得申込日の基準価額（当初申込期間中は、1口＝1円）に乗じて得た額が申込手数料となります。ただし、税引後の収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として毎計算期間終了日の基準価額とし、申込手数料は無手数料となります。申込手数料は、お申込時にご負担いただきます。

（省 略）

<訂正後>

3.78%（税抜 3.5%）を上限として販売会社が定める申込手数料率^{*}を、取得申込受付日の基準価額に乗じて得た額が申込手数料となります。ただし、税引後の収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として毎計算期間終了日の基準価額とし、申込手数料は無手数料となります。申込手数料は、お申込時にご負担いただきます。

（省 略）

(3) 【信託報酬等】

<訂正前>

(省略)

委託会社の受取る報酬には、当ファンドにおいて運用に関する投資助言を受けている投資助言会社「日興グローバルラップ株式会社」への報酬が含まれます。その報酬額は、信託財産の純資産総額に、年率0.162%（税抜0.15%）を乗じて得た額とします。

<訂正後>

(省略)

委託会社の受取る報酬には、当ファンドにおいて運用に関する投資助言を受けている投資助言会社への報酬が含まれます。その報酬額は、信託財産の純資産総額に、年率0.162%（税抜0.15%）を乗じて得た額とします。

(5) 【課税上の取扱い】

<訂正前>

(省略)

(注) 「課税上の取扱い」の内容は平成29年5月末現在のものであり、税法が改正された場合等には、内容が変更になることがあります。課税上の取扱い等については、税務専門家に相談することをお勧めします。

<訂正後>

(省略)

(注) 「課税上の取扱い」の内容は平成30年3月末現在のものであり、税法が改正された場合等には、内容が変更になることがあります。課税上の取扱い等については、税務専門家に相談することをお勧めします。

5 【運用状況】

<更新後>

以下は2018年2月28日現在です。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	28,409,884,500	91.26
投資信託受益証券	日本	2,074,984,700	6.67
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		646,892,353	2.08
合計(純資産総額)		31,131,761,553	100.00

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額		評価額		投資比率(%)
						単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	日本	投資信託受益証券	TOPIX連動型上場投資信託		1,138,850	1,887.58	2,149,677,438	1,822	2,074,984,700	6.67
2	日本	株式	キトー	機械	331,300	1,858.85	615,837,583	2,116.00	701,030,800	2.25
3	日本	株式	アニコムホールディングス	保険業	189,100	3,729.63	705,273,401	3,580.00	676,978,000	2.17
4	日本	株式	エフ・シー・シー	輸送用機器	215,100	2,933.44	630,984,442	3,035.00	652,828,500	2.10
5	日本	株式	アンリツ	電気機器	446,000	1,355.16	604,405,817	1,426.00	635,996,000	2.04

6	日本	株式	アインホールディングス	小売業	87,900	6,512.13	572,416,417	7,160.00	629,364,000	2.02
7	日本	株式	スター・マイカ	不動産業	279,300	1,703.85	475,887,841	2,170.00	606,081,000	1.95
8	日本	株式	スター精密	機械	271,900	2,353.46	639,907,931	2,213.00	601,714,700	1.93
9	日本	株式	テコム	情報・通信業	336,900	2,203.75	742,445,821	1,778.00	599,008,200	1.92
10	日本	株式	ワコム	電気機器	1,053,700	632.36	666,319,431	567.00	597,447,900	1.92
11	日本	株式	ベイカレント・コンサルティング	サービス業	179,600	3,221.80	578,636,387	3,325.00	597,170,000	1.92
12	日本	株式	RS Technologies	金属製品	71,100	6,549.64	465,679,632	8,390.00	596,529,000	1.92
13	日本	株式	ニチアス	ガラス・土石製品	415,000	1,454.47	603,607,488	1,427.00	592,205,000	1.90
14	日本	株式	ユーザベース	情報・通信業	283,000	1,552.21	439,276,026	2,036.00	576,188,000	1.85
15	日本	株式	LIXILピバ	小売業	264,400	2,046.70	541,148,023	2,157.00	570,310,800	1.83
16	日本	株式	全国保証	その他金融業	119,300	4,935.69	588,828,599	4,725.00	563,692,500	1.81
17	日本	株式	イー・ギャランティ	その他金融業	132,700	3,783.69	502,095,747	4,215.00	559,330,500	1.80
18	日本	株式	S Foods	食料品	127,600	4,808.93	613,620,544	4,285.00	546,766,000	1.76
19	日本	株式	DOWAホールディングス	非鉄金属	136,500	4,718.50	644,076,059	3,975.00	542,587,500	1.74
20	日本	株式	イトクロ	サービス業	79,200	6,354.49	503,275,608	6,850.00	542,520,000	1.74
21	日本	株式	サンケン電気	電気機器	649,000	848.70	550,809,745	830.00	538,670,000	1.73
22	日本	株式	リゾートトラスト	サービス業	222,200	2,684.69	596,539,384	2,417.00	537,057,400	1.73
23	日本	株式	くらコーポレーション	小売業	82,600	6,758.52	558,254,481	6,490.00	536,074,000	1.72
24	日本	株式	東海東京 フィナンシャル・ ホールディングス	証券、商品 先物取引業	667,100	807.70	538,818,128	799.00	533,012,900	1.71
25	日本	株式	ケイアイスター不動産	不動産業	186,400	3,026.06	564,058,474	2,803.00	522,479,200	1.68
26	日本	株式	メタウォーター	電気・ガス業	162,400	3,108.02	504,743,389	3,215.00	522,116,000	1.68
27	日本	株式	トラスコ中山	卸売業	184,800	3,247.69	600,173,476	2,802.00	517,809,600	1.66
28	日本	株式	SHOEI	その他製品	113,900	4,971.25	566,226,248	4,515.00	514,258,500	1.65
29	日本	株式	クルーズ	情報・通信業	235,600	2,727.47	642,591,939	2,147.00	505,833,200	1.62
30	日本	株式	五洋建設	建設業	650,400	850.19	552,968,777	775.00	504,060,000	1.62

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

種類別および業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	サービス業	10.48
		情報・通信業	8.43
		小売業	7.57
		機械	7.30
		電気機器	7.28
		食料品	6.35
		不動産業	5.21
		建設業	4.45
		その他製品	4.00
		化学	3.65
		その他金融業	3.61
		卸売業	3.50
		精密機器	3.07
		保険業	2.17
		輸送用機器	2.10
		金属製品	1.92
		ガラス・土石製品	1.90
		非鉄金属	1.74
		証券、商品先物取引業	1.71
		電気・ガス業	1.68
銀行業	1.43		
医薬品	1.18		
ゴム製品	0.54		
投資信託受益証券	国内	-	6.67
合計			97.92

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該種類および業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2018年2月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産額の推移は次のとおりです。

計算期間	年月日	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期末	（2018年1月15日）	30,552,523,445	30,552,523,445	1.2574	1.2574
	2017年 7月末日	11,403,739,637	-	0.9934	-
	8月末日	16,673,348,405	-	1.0054	-
	9月末日	19,526,155,849	-	1.0272	-
	10月末日	21,262,151,761	-	1.0926	-
	11月末日	23,396,892,526	-	1.1269	-
	12月末日	27,769,222,349	-	1.1942	-
	2018年 1月末日	31,435,017,380	-	1.2485	-
	2月末日	31,131,761,553	-	1.1986	-

（注）月末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1期（2017年7月14日～2018年1月15日）	0

【収益率の推移】

計算期間	収益率（％）
第1期（2017年7月14日～2018年1月15日）	25.7

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。なお、第1期については、前期末基準価額を1万口当たり10,000円として計算しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

（単位：口）

計算期間	設定口数	解約口数	残存口数
第1期（2017年7月14日～2018年1月15日）	25,335,197,841	1,037,935,098	24,297,262,743

（注1）第1期の設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

（注2）上記数字は全て本邦内における設定および解約の実績です。

参考情報

<更新後>

3 運用実績

(2018年2月28日現在)

基準価額・純資産総額の推移 (設定日(2017年7月14日)～2018年2月28日)



(注)基準価額は、1万口当たり信託報酬控除後です。

2018年2月28日現在

基準価額	11,986円
純資産総額	311.3億円

分配の推移 (1万口当たり、税引き前)

2018年 1月	0円
—	—
—	—
—	—
—	—
設定来累計	0円

主要な資産の状況

組入上位10銘柄

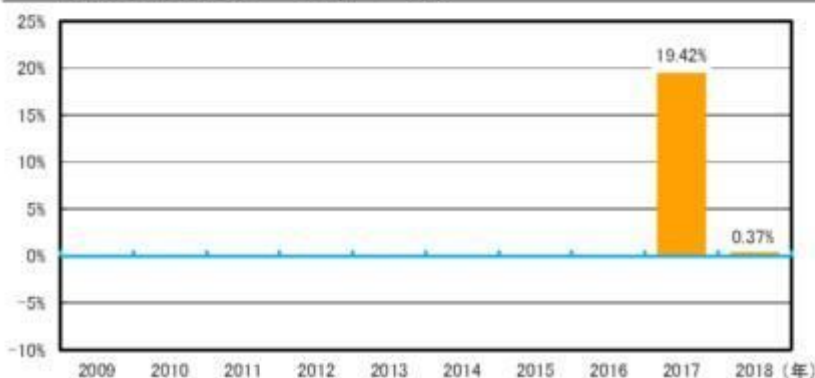
順位	銘柄名	国/地域	種類	業種	投資比率 (%)
1	TOPIX連動型上場投資信託	日本	投資信託 受益証券	—	6.67
2	キトー	日本	株式	機械	2.25
3	アニコム ホールディングス	日本	株式	保険業	2.17
4	エフ・シー・シー	日本	株式	輸送用機器	2.10
5	アンリツ	日本	株式	電気機器	2.04
6	アインホールディングス	日本	株式	小売業	2.02
7	スター・マイカ	日本	株式	不動産業	1.95
8	スター精密	日本	株式	機械	1.93
9	テクマトリックス	日本	株式	情報・通信業	1.92
10	ワコム	日本	株式	電気機器	1.92

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

種類別および業種別組入比率

種類	業種	投資比率 (%)
株式	サービス業	10.48
	情報・通信業	8.43
	小売業	7.57
	機械	7.30
	電気機器	7.28
	食料品	6.35
	不動産業	5.21
	建設業	4.45
	その他製品	4.00
	その他	30.18
投資信託受益証券	6.67	
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	2.08	
合計	100.00	

年間収益率の推移 (暦年ベース)



(注1)2017年は設定日(7月14日)から年末までの収益率です。

2018年は2月末までの収益率です。

(注2)当ファンドにはベンチマークはありません。

- ・運用実績等について、別途月次等で開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページで閲覧することができます。
- ・運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

（省 略）

(2) 受益権の申込み

（省 略）

申込価額は、取得申込受付日の基準価額（当初申込期間中は、1口 = 1円）とします。

（省 略）

<訂正後>

（省 略）

(2) 受益権の申込み

（省 略）

申込価額は、取得申込受付日の基準価額とします。

（省 略）

第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの第1期計算期間は信託約款第39条により、平成29年7月14日から平成30年1月15日までとなっております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間（平成29年7月14日から平成30年1月15日まで）の財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

B N Yメロン・日本中小型株式ダイナミック戦略ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

		第1期 (平成30年 1月15日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託		2,746,812,855
株式		27,251,616,600
投資信託受益証券		1,121,164,800
派生商品評価勘定		662,017,446
未収入金		132,504,741
未収配当金		19,547,400
流動資産合計		31,933,663,842
資産合計		31,933,663,842
負債の部		
流動負債		
前受金		604,325,746
未払金		742,709,711
未払解約金		30,684,713
未払受託者報酬		71,080
未払委託者報酬		3,198,611
その他未払費用		150,536
流動負債合計		1,381,140,397
負債合計		1,381,140,397
純資産の部		
元本等		
元本		24,297,262,743
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		6,255,260,702
(分配準備積立金)		5,463,168,422
元本等合計		30,552,523,445
純資産合計		30,552,523,445
負債純資産合計		31,933,663,842

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期 (自 平成29年 7月14日 至 平成30年 1月15日)
営業収益	
受取配当金	99,732,500
有価証券売買等損益	4,604,661,127
派生商品取引等損益	1,102,837,136
その他収益	2,172
営業収益合計	5,807,232,935
営業費用	
受託者報酬	4,316,765
委託者報酬	194,254,376
その他費用	2,477,285
営業費用合計	201,048,426
営業利益又は営業損失()	5,606,184,509
経常利益又は経常損失()	5,606,184,509
当期純利益又は当期純損失()	5,606,184,509
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	143,016,087
期首剰余金又は期首欠損金()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	802,943,291
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	802,943,291
剰余金減少額又は欠損金増加額	10,851,011
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	10,851,011
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金()	6,255,260,702

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式、投資信託受益証券 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 ・ 金融商品取引所に上場されている株式、投資信託受益証券 原則として、金融商品取引所における計算期間末日の最終相場で評価しております。 同計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には、当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合には、当該取引所における同計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市場デリバティブ取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として株式の配当金落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第1期計算期間は、信託約款第39条により平成29年7月14日(設定日)から平成30年1月15日までとしております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第1期 (平成30年1月15日現在)
1. 受益権の総数	24,297,262,743口

2.1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)		1,2574円 (12,574円)
3.差入代用有価証券	株式	2,396,612,500円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 (自 平成29年7月14日 至 平成30年1月15日)	
1.分配金の計算過程	計算期末における費用控除後の配当等収益(93,442,561円)、費用控除後の有価証券売買等損益(5,369,725,861円)、信託約款に規定する収益調整金(792,092,280円)及び分配準備積立金(0円)より、分配可能額は6,255,260,702円(1万口当たり2,574.45円)ですが、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品の運用をしております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権・金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(3)注記表」及び「(4)附属明細表」に記載しております。これらは、有価証券の運用による信用リスク、市場リスク(価格変動リスク・流動性リスク)に晒されております。デリバティブ取引には、先物取引が含まれており、当ファンドは当該デリバティブ取引により決済不履行リスク及び市場リスク(価格変動リスク・流動性リスク)に晒されております。当該デリバティブ取引は投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避する目的のみならず、効率的で長期的な運用に資する目的で用いられることもあります。
3.金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては投資リスク管理に関する委員会を設け、運用リスクの管理を行っております。コンプライアンス・リスク管理部門は運用リスクの管理において、信託約款等の遵守状況や、市場リスク及び信用リスク等のモニターを行い、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありませぬ。
2.時価の算定方法	(1)株式、投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第1期 (自 平成29年7月14日 至 平成30年1月15日)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株 式	4,290,800,429
投資信託受益証券	75,428,895

合 計	4,366,229,324
-----	---------------

(デリバティブ取引に関する注記)

(株式関連)

区分	種類	第1期 (平成30年1月15日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	16,208,249,254	-	16,870,750,000	662,500,746
	合計	-	-	-	662,500,746

(注) 時価の算定方法

1. 市場デリバティブ取引の残高表示は、契約額によっております。
2. 市場デリバティブ取引の評価においては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本額の変動

項目	第1期 (平成30年1月15日現在)
期首元本額	8,824,919,032円
期中追加設定元本額	16,510,278,809円
期中一部解約元本額	1,037,935,098円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表(平成30年1月15日現在)

(イ) 株式

次表の通りです。

種類	通貨	銘柄	株数	評価単価(円)	評価額(円)	備考
株式	日本円	ファーストコーポレーション	316,000	1,642.00	518,872,000	
		東鉄工業	107,100	3,680.00	394,128,000	
		五洋建設	588,400	852.00	501,316,800	
		江崎グリコ	84,900	5,610.00	476,289,000	
		S Foods	95,200	4,800.00	456,960,000	
		フジッコ	167,000	2,545.00	425,015,000	
		三洋化成工業	61,600	5,790.00	356,664,000	
		サカタインクス	270,500	1,852.00	500,966,000	
		ニフコ	56,700	7,820.00	443,394,000	
		栄研化学	64,200	5,140.00	329,988,000	代用有価証券 64,200株
		ニチリン	51,950	3,130.00	162,603,500	
		ニチアス	292,000	1,511.00	441,212,000	
		DOWAホールディングス	124,200	4,750.00	589,950,000	
		RS Technologies	69,200	6,560.00	453,952,000	代用有価証券 69,200株
		ユニオンツール	85,400	4,160.00	355,264,000	
		日精エー・エス・ビー機械	31,600	7,400.00	233,840,000	代用有価証券 31,600株
		アネスト岩田	259,800	1,325.00	344,235,000	代用有価証券 259,800株
		キトー	307,500	1,865.00	573,487,500	

スター精密	264,500	2,361.00	624,484,500	
大崎電気工業	542,300	857.00	464,751,100	
サンケン電気	779,000	851.00	662,929,000	
ワコム	852,800	646.00	550,908,800	
アンリツ	433,900	1,358.00	589,236,200	
エフ・シー・シー	198,800	2,925.00	581,490,000	
朝日インテック	119,600	4,075.00	487,370,000	
ニプロ	262,900	1,647.00	432,996,300	
S H O E I	110,800	4,985.00	552,338,000	
タカラトミー	286,900	1,605.00	460,474,500	
ヨネックス	387,100	739.00	286,066,900	
メタウォーター	146,800	3,115.00	457,282,000	
クルーズ	213,100	2,741.00	584,107,100	
ビキューブ	460,500	572.00	263,406,000	
テクマトリックス	320,500	2,225.00	713,112,500	
オープンドア	48,400	7,010.00	339,284,000	
ユーザベース	256,200	1,550.00	397,110,000	
E Mシステムズ	184,800	2,611.00	482,512,800	
シークス	80,500	4,865.00	391,632,500	
トラスコ中山	140,300	3,395.00	476,318,500	
くらコーポレーション	74,700	6,780.00	506,466,000	
ジンズ	16,200	4,975.00	80,595,000	代用有価証券 16,200株
ロコンド	168,600	2,819.00	475,283,400	
L I X I L ビバ	239,200	2,048.00	489,881,600	
日本瓦斯	106,200	4,430.00	470,466,000	
インホールディングス	68,500	6,430.00	440,455,000	
七十七銀行	149,800	3,080.00	461,384,000	
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス	603,600	808.00	487,708,800	
アニコム ホールディングス	175,000	3,745.00	655,375,000	
全国保証	110,800	4,930.00	546,244,000	
イー・ギャランティ	120,100	3,775.00	453,377,500	
スター・マイカ	252,700	1,691.00	427,315,700	
ケイアイスター不動産	168,500	3,025.00	509,712,500	代用有価証券 168,500株
パーク24	138,000	2,743.00	378,534,000	
リゾートトラスト	257,300	2,692.00	692,651,600	
イトクロ	82,600	6,320.00	522,032,000	
ベクトル	330,400	1,975.00	652,540,000	
アトラエ	39,000	11,540.00	450,060,000	代用有価証券 38,500株
ベイカレント・ コンサルティング	134,400	3,250.00	436,800,000	
M S - J a p a n	48,500	6,640.00	322,040,000	
エイチ・アイ・エス	111,700	3,910.00	436,747,000	
合計			27,251,616,600	

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額 / 口数	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	TOPIX連動型上場投資信託	577,920	1,121,164,800	
合計				1,121,164,800	

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「(3) 注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成30年2月28日現在)

資産総額	33,100,636,529円
負債総額	1,968,874,976円
純資産総額(-)	31,131,761,553円
発行済数量	25,972,597,238口
1単位当たり純資産額(/)	1.1986円
(1万口当たり純資産額)	(11,986円)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

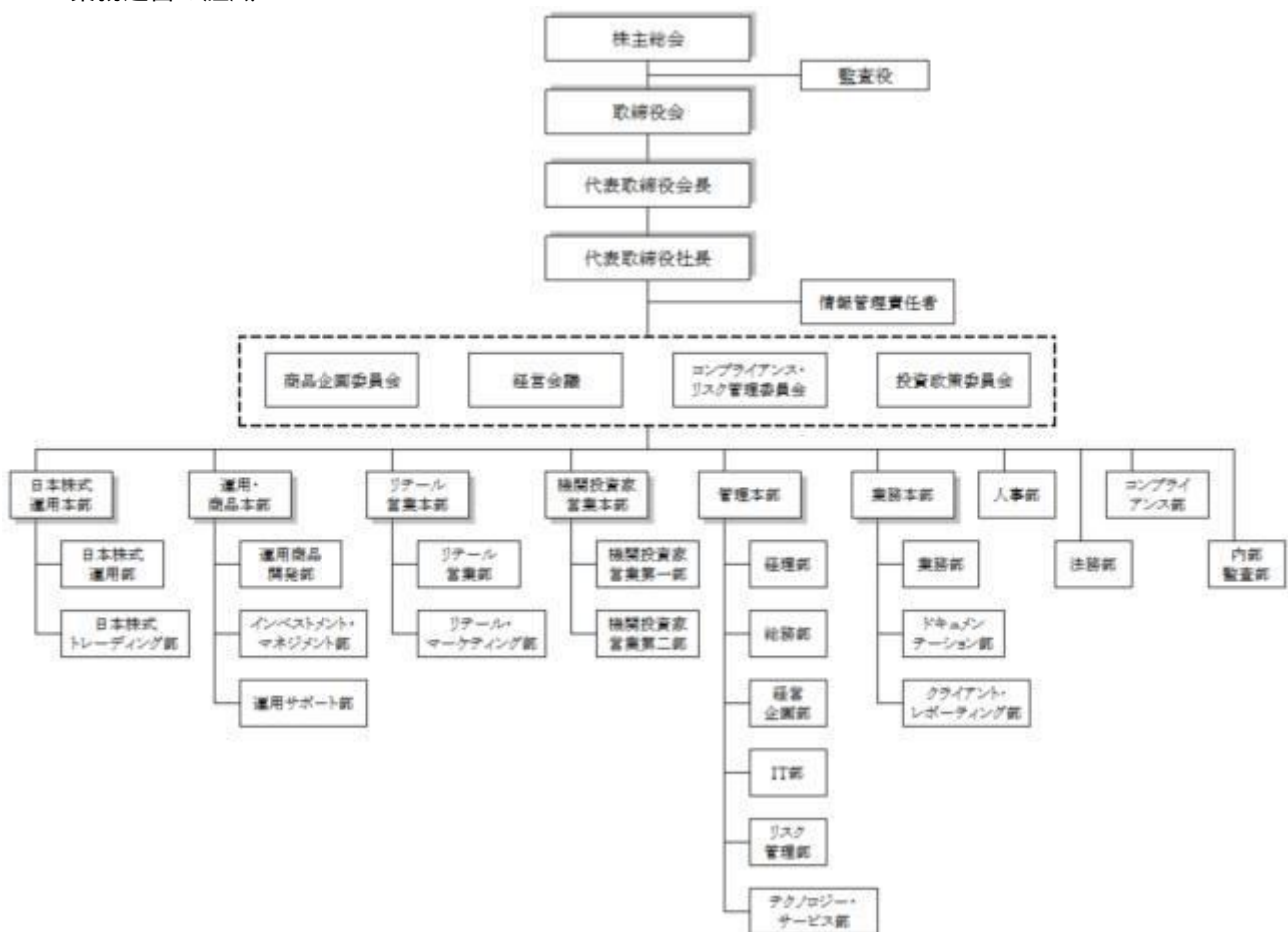
1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額（平成29年5月末現在）
（省 略）

(2) 委託会社の機構（平成29年5月末現在）
（省 略）

業務運営の組織



取締役会は、委託会社の業務執行に関する重要事項を決定します。代表取締役は、委託会社を代表し、全般の業務執行について統括します。取締役は、委嘱された業務の執行にあたり、監査役は、会計監査および業務監査を行います。

（注）上記の組織図は平成29年5月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

運用体制

（図省略）

（省 略）

・B N Yメロン・グループ（「ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション」の傘下にある運用会社等のグループ企業）のリサーチ力・運用ノウハウを活用します。

（注）上記の運用体制は平成29年5月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

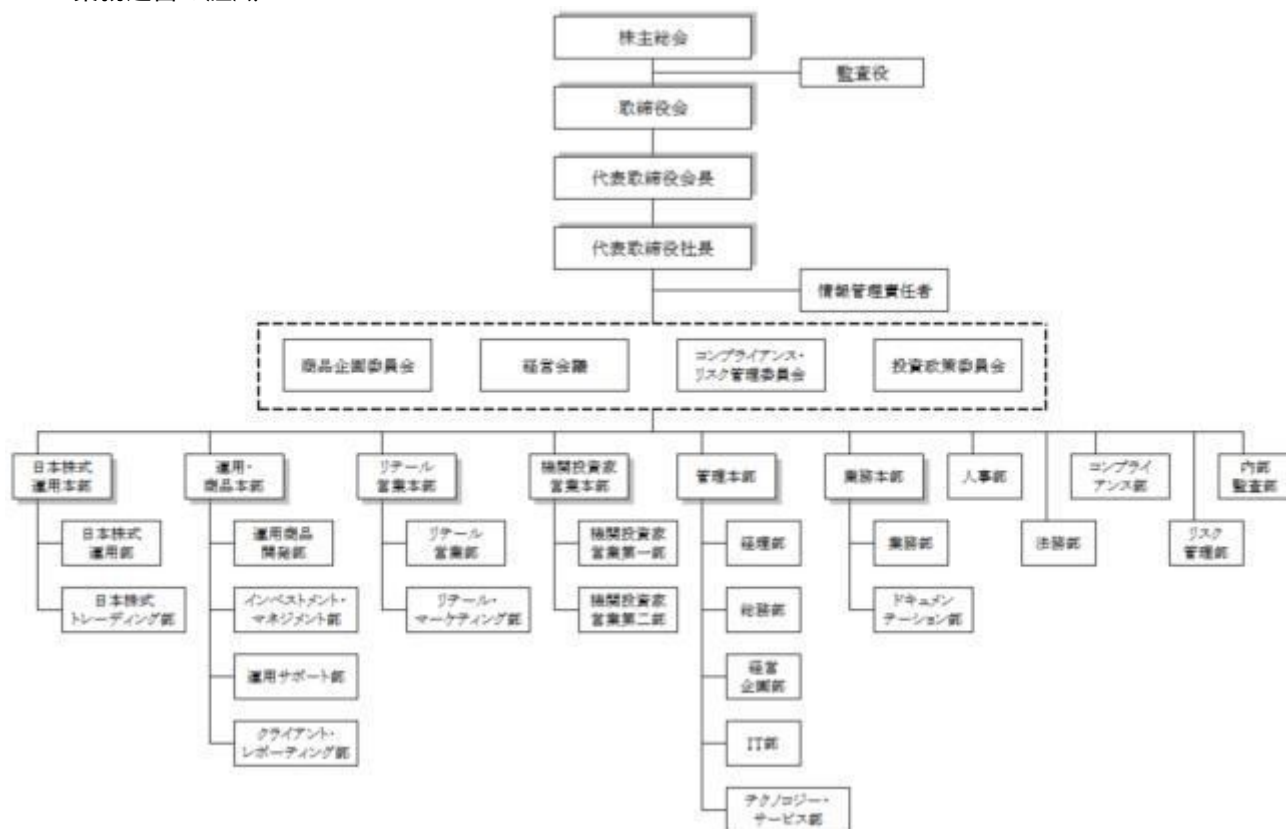
<訂正後>

(1) 資本金の額（平成30年3月末現在）
（省 略）

(2) 委託会社の機構（平成30年3月末現在）

(省略)

業務運営の組織



取締役会は、委託会社の業務執行に関する重要事項を決定します。代表取締役は、委託会社を代表し、全般の業務執行について統括します。取締役は、委嘱された業務の執行にあたり、監査役は、会計監査および業務監査を行います。

(注) 上記は平成30年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

運用体制

(図省略)

(省略)

・BNYメロン・グループ（「ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション」の傘下にある運用会社等のグループ企業）のリサーチ力・運用ノウハウを活用します。

(注) 上記の運用体制は平成30年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務及び第二種金融商品取引業を行っています。

平成30年2月末現在、委託会社の運用する投資信託の本数、純資産額の合計は次のとおりです。（ただし、親投資信託を除きます。）

ファンドの種類	本数	純資産額合計 (百万円)
公募証券投資信託	22	395,966
追加型株式投資信託	22	395,966
追加型公社債投資信託	0	0
単体型株式投資信託	0	0
単体型公社債投資信託	0	0
私募証券投資信託	21	1,087,719
合計	43	1,483,685

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日 内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。
3. 財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,172,052	2,406,720
未収委託者報酬	387,480	444,843
未収運用受託報酬	1,920,504	2,381,310
未収収益	75,051	92,597
未収入金	64,316	30,016
前払費用	50,543	49,457
仮払金	11,145	12,033
繰延税金資産	49,028	57,216
流動資産計	5,730,123	5,474,196
固定資産		
有形固定資産		
器具備品	*1 1,962	*1 1,249
リース資産	*1 11,494	*1 7,754
有形固定資産計	13,457	9,003
無形固定資産		
ソフトウェア	63,350	105,783
ソフトウェア仮勘定	85,351	-
無形固定資産計	148,701	105,783
投資その他の資産		
投資有価証券	2,167	2,437
長期差入保証金	129,202	123,751
長期前払費用	8,256	748
繰延税金資産	119,380	121,561
投資その他の資産計	259,005	248,499
固定資産計	421,164	363,286
資産合計	6,151,287	5,837,482
負債の部		
流動負債		
未払金	131,381	191,026
未払費用	2,228,739	1,541,518
リース債務	3,983	4,039
預り金	61,616	83,657
仮受金	27,275	17,439
未払法人税等	54,079	81,556

未払消費税等	93,851	91,652
賞与引当金	84,349	134,702
流動負債計	2,685,276	2,145,592
固定負債		
リース債務	8,453	4,414
退職給付引当金	360,941	363,891
固定負債計	369,394	368,306
負債合計	3,054,671	2,513,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,000	795,000
資本剰余金		
資本準備金	695,000	695,000
資本剰余金合計	695,000	695,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,606,500	1,833,279
利益剰余金合計	1,606,500	1,833,279
株主資本合計	3,096,500	3,323,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116	303
評価・換算差額等合計	116	303
純資産合計	3,096,616	3,323,583
負債・純資産合計	6,151,287	5,837,482

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	2,503,072	2,485,167
運用受託報酬	5,350,412	5,187,527
その他営業収益	697,681	712,090
営業収益計	8,551,166	8,384,785
営業費用		
支払手数料	982,520	913,025
広告宣伝費	98,281	66,920
調査費	4,647,698	4,568,994
通信費	12,523	8,118
印刷費	17,562	21,264
協会費	13,036	10,479
その他の営業雑経費	6,194	5,078
営業費用計	5,777,817	5,593,880
一般管理費		
役員報酬	60,730	75,450
給与・手当	995,532	993,917
賞与引当金繰入額	84,349	134,702
賞与	227,143	250,993
退職給付費用	115,424	88,019
役員退職慰労引当金繰入額	3,026	-
交際費	11,455	3,452
旅費交通費	40,210	28,097
租税公課	18,443	28,659
不動産賃借料	182,530	187,963
事務委託費	444,402	422,243

固定資産減価償却費	30,061	46,958
諸経費	94,984	146,452
一般管理費計	2,308,295	2,406,908
営業利益	465,053	383,996
営業外収益		
受取利息	468	169
受取配当金	211	77
為替差益	-	30,120
雑収入	920	4,058
営業外収益計	1,601	34,425
営業外費用		
為替差損	23,369	-
支払利息	203	148
営業外費用計	23,573	148
経常利益	443,081	418,273
特別損失		
特別退職金	59,236	62,847
固定資産除去損	*1	*1
特別損失計	59,236	63,260
税引前当期純利益	383,844	355,012
法人税、住民税及び事業税	149,129	138,685
法人税等調整額	17,081	10,452
法人税等合計	132,047	128,232
当期純利益	251,797	226,779

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算 差 額 等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金			
当期首残高	795,000	695,000	1,354,702	2,844,702	232	2,844,935
当期変動額						
当期純利益			251,797	251,797		251,797
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					116	116
当期変動額合計	-	-	251,797	251,797	116	251,681
当期末残高	795,000	695,000	1,606,500	3,096,500	116	3,096,616

当事業年度（自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算 差 額 等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金			
当期首残高	795,000	695,000	1,606,500	3,096,500	116	3,096,616
当期変動額						
当期純利益			226,779	226,779		226,779
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					187	187

当期変動額合計	-	-	226,779	226,779	187	226,967
当期末残高	795,000	695,000	1,833,279	3,323,279	303	3,323,583

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

器具備品 4年～20年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

*1 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
器具備品	14,700千円	3,562千円
リース資産	7,207千円	10,948千円

(損益計算書関係)

*1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
器具備品	-千円	413千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増	加	減	少	当事業年度末
普通株式	15,900 株	-		-		15,900 株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増	加	減	少	当事業年度末
普通株式	15,900 株	-		-		15,900 株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

コピー機

(2) リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主に投資信託委託業務、投資顧問業務及び投資一任契約に関する業務を行っています。これらの事業により生じる営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金の管理はきわめて重要であると認識しております。

事業推進目的のために自社設定の投資信託への投資を行っており、これらの運用方針につきましては取締役会へ報告を行い、管理しております。

これらの業務により生じた余剰資金の運用については、短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は当社設定の投資信託に対するシードマネーであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券の市場リスクについては、時価を定期的に把握することで管理を行っております。為替リスクについては、一定限度を超える預金残高について円転を行う等により管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	3,172,052	3,172,052	-
(2)未収委託者報酬	387,480	387,480	-
(3)未収運用受託報酬	1,920,504	1,920,504	-
(4)未収収益	75,051	75,051	-
(5)未収入金	64,316	64,316	-
(6)長期差入保証金	129,202	105,160	24,042
(7)投資有価証券 その他の有価証券	2,167	2,167	-
資産計	5,750,772	5,726,730	24,042
(1)未払費用	2,228,739	2,228,739	-
負債計	2,228,739	2,228,739	-

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,406,720	2,406,720	-
(2)未収委託者報酬	444,843	444,843	-
(3)未収運用受託報酬	2,381,310	2,381,310	-
(4)未収収益	92,597	92,597	-
(5)未収入金	30,016	30,016	-
(6)長期差入保証金	123,751	104,821	18,929
(7)投資有価証券 その他の有価証券	2,437	2,437	-
資産計	5,481,674	5,462,744	18,929
(1)未払費用	1,541,518	1,541,518	-
負債計	1,541,518	1,541,518	-

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収収益、(5) 未収入金

これらは、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(6) 長期差入保証金

長期差入保証金については、返還予定時期に基づき、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローをその期間に応じた無リスクの利率で割り引いた現在価値によっております。

(7) 投資有価証券

投資有価証券は当社設定の投資信託であります。これらの時価は公表されている基準価格によっております。

負 債

(1) 未払費用

短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)

現金・預金	3,172,052	-	-	-
未収委託者報酬	387,480	-	-	-
未収運用受託報酬	1,920,504	-	-	-
未収収益	75,051	-	-	-
未収入金	64,316	-	-	-
長期差入保証金	-	129,202	-	-
合計	5,619,403	129,202	-	-

当事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	2,406,720	-	-	-
未収委託者報酬	444,843	-	-	-
未収運用受託報酬	2,381,310	-	-	-
未収収益	92,597	-	-	-
未収入金	30,016	-	-	-
長期差入保証金	-	123,751	-	-
合計	5,355,486	123,751	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（平成28年3月31日現在）

(単位：千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	2,167	2,000	167
	小計	2,167	2,000	167
合計		2,167	2,000	167

当事業年度（平成29年3月31日現在）

(単位：千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	2,437	2,000	437
	小計	2,437	2,000	437
合計		2,437	2,000	437

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
投資信託受益証券	1,001	1	-

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日)
退職給付引当金期首残高	312,239千円	360,941千円
退職給付費用	91,506千円	64,792千円
退職給付の支払額	42,804千円	61,842千円
退職給付引当金期末残高	360,941千円	363,891千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	91,506千円	64,792千円
確定拠出年金制度に基づく要拠出額	23,918千円	23,226千円
退職給付費用	115,424千円	88,019千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用否認	18,192 千円	8,551 千円
未払事業税	3,419 "	4,940 "
未払地方法人特別税	1,077 "	1,846 "
賞与引当金	26,030 "	41,569 "
退職給付引当金	110,520 "	111,423 "
敷金償却	7,735 "	9,404 "
税務上の繰延資産	1,484 "	1,176 "
繰延税金資産合計	168,459 千円	178,912 千円
繰延税金負債		
投資有価証券	51 千円	134 千円
繰延税金負債計	51 千円	134 千円
繰延税金資産の純額	168,408 千円	178,778 千円

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	%	%
(調整)	33.1	30.9
住民税均等割	0.6	0.6
役員賞与	1.7	3.8
交際費否認	2.0	0.4
評価性引当額の増減	6.0	-
税率変更による	2.7	-
期末繰延税金資産の減額修正		
その他	0.3	0.4
税効果適用後の法人税等の負担率	34.4	36.1

(持分法損益等)

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）
該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社の報告セグメントは、「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	2,503,072	5,350,412	697,681	8,551,166

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	ヨーロッパ	アメリカ	その他	合計
4,767,991	210,322	3,556,282	16,570	8,551,166

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド	3,369,341	投資運用業

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	2,485,167	5,187,527	712,090	8,384,785

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	ヨーロッパ	アメリカ	その他	合計
5,289,501	285,892	2,802,552	6,840	8,384,785

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド	2,675,973	投資運用業
A社（注）	2,440,871	投資運用業

（注）A社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（2）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) の割合	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社を もつ会社	BNYメロン・ インターナショナル・ マネジメント・リミテッド	英領 ケイマン 諸島	\$31.30	資産運用 業務	なし	サービス 提供	投資一任 契約に係る 取引の収入 (注1)	3,022,493	未収運用 受託報酬	631,537
							業務受託 報酬 (注2)	346,848	未収入金	57,956
同一の 親会社を もつ会社	メロン・キャピタル・ マネジメント・ コーポレーション	米国 サンフラン シスコ	\$297.68	資産運用 業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	476,122	未払費用	94,750
同一の 親会社を もつ会社	スタンディッシュ・ メロン・アセット・ マネジメント・ カンパニー	米国 ボストン	\$287.45	資産運用 業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	1,050,595	未払費用	689,679
同一の 親会社を もつ会社	ザ・ボストン・ カンパニー アンド・リミテッド	米国 ボストン	\$1,664.49	資産運用 業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	400,888	未払費用	276,537
同一の 親会社を もつ会社	インサイト・ インベストメント・ マネジメント・リミテッド	英国 ロンドン	46.2	資産運用 業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	337,306	未払費用	90,171
同一の 親会社を もつ会社	ウォルター・スコット アンド・パートナーズ・ リミテッド	英国 エジンバラ	0.02	資産運用 業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	1,423,624	未払費用	744,428

（注1）独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

（注2）業務受託報酬については、当社が提供する役務に係る人件費、システム利用料等の経費相当額に基づいて算出しております。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) の割合	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社を もつ会社	BNYメロン・ インターナショナル・ マネジメント・リミテッド	英領 ケイマン 諸島	\$0.001	資産運用 業務	なし	サービス 提供	投資一任 契約に係る 取引の収入 (注1)	2,329,125	未収運用 受託報酬	613,317
同一の 親会社を もつ会社	メロン・キャピタル・ マネジメント・ コーポレーション	米国 サンフラン シスコ	\$0.5	資産運用 業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	360,980	未払費用	90,757
同一の 親会社を もつ会社	スタンディッシュ・ メロン・アセット・ マネジメント・ カンパニー	米国 ボストン	\$12	資産運用 業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	998,685	未払費用	458,176
同一の 親会社を もつ会社	ザ・ボストン・ カンパニー アンド・リミテッド	米国 ボストン	\$1,499	資産運用 業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	423,290	未払費用	135,178
同一の 親会社を もつ会社	インサイト・ インベストメント・ マネジメント・リミテッド	英国 ロンドン	46	資産運用 業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	383,393	未払費用	121,780
同一の 親会社を もつ会社	ウォルター・スコット アンド・パートナーズ・ リミテッド	英国 エジンバラ	0.025	資産運用 業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	1,629,582	未払費用	434,130

（注1）独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

2. 親会社に関する注記

BNYメロン・インベストメント・マネジメント(APAC)ホールディングス・リミテッド(非上場)

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	194,755円75銭	209,030円43銭
1株当たり当期純利益金額	15,836円31銭	14,262円88銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日)
当期純利益（千円）	251,797	226,779
普通株式に係る当期純利益（千円）	251,797	226,779
期中平均株式数	15,900	15,900

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（中間財務諸表）

1. 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。
3. 中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（1）中間貸借対照表

（単位：千円）

		当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		2,582,045
未収委託者報酬		714,365
未収運用受託報酬		2,352,326
未収収益		145,075
未収入金		32,226
前払費用		51,617
仮払金		11,292
繰延税金資産		176,992
流動資産計		6,065,941
固定資産		
有形固定資産		
器具備品	*1	1,163
リース資産	*1	5,883
有形固定資産計		7,047
無形固定資産		
ソフトウェア	*2	84,324

無形固定資産計		84,324
投資その他の資産		
投資有価証券		2,560
長期差入保証金		121,025
繰延税金資産		123,888
投資その他の資産計		247,474
固定資産計		338,847
資産合計		6,404,788
負債の部		
流動負債		
未払金		138,618
未払費用		1,543,189
預り金		19,534
未払法人税等		227,545
未払消費税等	*3	79,999
仮受金		16,277
賞与引当金		491,931
リース債務		3,941
流動負債計		2,521,038
固定負債		
退職給付引当金		368,888
リース債務		2,499
固定負債計		371,387
負債合計		2,892,426
純資産の部		
株主資本		
資本金		795,000
資本剰余金		
資本準備金		695,000
資本剰余金計		695,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		2,021,973
利益剰余金計		2,021,973
株主資本計		3,511,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		388
評価・換算差額等計		388
純資産合計		3,512,362
負債・純資産合計		6,404,788

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		1,467,750
運用受託報酬		3,045,340
その他営業収益		371,745
営業収益計		4,884,836
営業費用		3,271,148
営業費用計		3,271,148
一般管理費	*1	1,309,033
営業利益		304,655
営業外収益		4,672
営業外費用		53
経常利益		309,274

特別損失		
特別退職金		33,290
税引前中間純利益		275,983
法人税、住民税及び事業税		209,430
法人税等調整額		122,140
中間純利益		188,693

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算 差 額 等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金			
当期首残高	795,000	695,000	1,833,279	3,323,279	303	3,323,583
当中間期変動額						
中間純利益			188,693	188,693		188,693
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					85	85
当中間期変動額合計	-	-	188,693	188,693	85	188,778
当中間期末残高	795,000	695,000	2,021,973	3,511,973	388	3,512,362

[注記事項]

（重要な会計方針）

期 別	当中間会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)
項 目	
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 定額法によっております。

3.引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
4.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p>

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間 (平成29年9月30日)					
*1. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	<table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">12,818千円</td> </tr> </table>	器具備品	3,647千円	リース資産	12,818千円
器具備品	3,647千円				
リース資産	12,818千円				
*2. 無形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	<table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">142,604千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	142,604千円		
ソフトウェア	142,604千円				
*3. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。					

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)					
*1. 減価償却実施額は以下のとおりであります。	<table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,955千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,458千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,955千円	無形固定資産	21,458千円
有形固定資産	1,955千円				
無形固定資産	21,458千円				

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間
(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	15,900	-	-	15,900

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
--

1. ファイナンス・リース取引
 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 (1) リース資産の内容
 有形固定資産
 コピー機
- (2) リース資産の減価償却方法
 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

当中間会計期間（平成29年9月30日）

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,582,045	2,582,045	-
(2)未収委託者報酬	714,365	714,365	-
(3)未収運用受託報酬	2,352,326	2,352,326	-
(4)未収収益	145,075	145,075	-
(5)未収入金	32,226	32,226	-
(6)長期差入保証金	121,025	104,553	16,472
(7)投資有価証券 その他の有価証券	2,560	2,560	-
資産計	5,949,622	5,933,150	16,472
(1)未払費用	1,543,189	1,543,189	-
負債計	1,543,189	1,543,189	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収収益、(5) 未収入金

短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(6) 長期差入保証金

長期差入保証金については、返還予定時期に基づき、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローをその期間に応じた無リスクの利率で割り引いた現在価値によっております。

(7) 投資有価証券

投資有価証券は当社設定の投資信託であります。これらの時価は公表されている基準価額によっております。

負 債

(1) 未払費用

短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当中間会計期間（平成29年9月30日）

(単位：千円)

区 分	種類	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	2,000	2,560	560
	小 計	2,000	2,560	560

合 計	2,000	2,560	560
-----	-------	-------	-----

2. 売却したその他有価証券

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

当社の報告セグメントは、「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	1,467,750	3,045,340	371,745	4,884,836

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	ヨーロッパ	アメリカ	その他	合計
3,119,413	183,119	1,578,108	4,194	4,884,836

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド	1,530,636	投資運用業
A社	1,440,623	投資運用業

（注）A社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。

（1株当たり情報）

当中間会計期間 （自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日）	
1株当たり純資産額	220,903.29円
1株当たり中間純利益金額	11,867.51円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

中間純利益（千円）	188,693
普通株式に係る中間純利益（千円）	188,693
普通株式に帰属しない金額（千円）	-
普通株式の期中平均株式数（株）	15,900

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

5【その他】

<訂正前>

(省略)

(2) 訴訟事件その他の重要事項

本書提出日現在、委託会社および当ファンドに重要な影響を与えると予想される事実はありません。また、訴訟はありません。

<訂正後>

(省略)

(2) 訴訟事件その他の重要事項

本書提出日現在、委託会社および当ファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。また、訴訟はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 受託会社

名称 : 三菱UFJ信託銀行株式会社
資本金の額 : 324,279百万円 (平成28年9月末現在)
(省略)

<参考：再信託受託会社の概要>

名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
資本金の額 : 10,000百万円 (平成28年9月末現在)
(省略)

(2) 販売会社

	名 称	資本金の額 (平成28年9月末現在)	事業の内容
1	東海東京証券株式会社	6,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
2	高木証券株式会社	11,069百万円	
3	西日本シティTT証券株式会社	3,000百万円	

(3) 投資助言会社

名称 : 日興グローバルラップ株式会社
資本金の額 : 1,499百万円 (平28年9月末現在)
(省略)

<訂正後>

(1) 受託会社

名称 : 三菱UFJ信託銀行株式会社
資本金の額 : 324,279百万円 (平成29年9月末現在)

(省略)

<参考：再信託受託会社の概要>

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：10,000百万円(平成29年9月末現在)

(省略)

(2) 販売会社

	名 称	資本金の額 (平成29年9月末現在)	事業の内容
1	東海東京証券株式会社	6,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
2	高木証券株式会社	11,069百万円	
3	西日本シティTT証券株式会社	3,000百万円	

(3) 投資助言会社

名称：日興グローバルラップ株式会社

資本金の額：1,499百万円(平成29年9月末現在)

(省略)

独立監査人の監査報告書

平成30年3月14日

B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
取締役会 御 中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鶴田 光夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているB N Yメロン・日本中小型株式ダイナミック戦略ファンドの平成29年7月14日から平成30年1月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、B N Yメロン・日本中小型株式ダイナミック戦略ファンドの平成30年1月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月9日

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 三 上 和 彦
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月21日

B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 三 上 和 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているB N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社の平成29年9月30日現在の財務状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。